

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	家庭児童相談						継続					
コード	24	-	37	-	01	-	00	予算事業名	家庭児童相談			
担当部署	こども未来部	こども安全課	こども相談担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	02	目	01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	なし
施策	1	児童福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	子どもへの支援体制の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市家庭児童相談室要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	児童やその保護者及び関係機関を対象に、要保護児童をはじめとする児童福祉向上のため
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	家庭児童福祉に関する専門知識を有する家庭児童相談員を配置して、家庭における児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、保護者等からの相談に応じるほか、グループ指導会や養育支援訪問事業等を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	4,964	4,961	7,346	9,672	9,888	9,736
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	4,918	4,949	7,333	9,459	9,888	9,736
人件費 B	6,603	6,603	6,236	6,236	7,337	7,337
総コスト(C=A+B)	11,521	11,552	13,569	15,695	17,225	17,073
正規職員(1年間の従事人数)	0.90人	0.90人	0.85人	0.85人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	2,382	6,220	6,488	1,191
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	11,521	11,552	11,187	9,475	10,737	15,882

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	相談件数	件	3,887	3,645	4,150	4,320	4,350	26年度 4,500
	指標の定義・説明	家庭児童相談として取り扱った延べ相談件数						
成果	グループ指導会参加人数	人	647	626	391	561	570	26年度 600
	指標の定義・説明	グループ指導会に参加した延べ児童数						
	指標の定義・説明							
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	相談件数は22年度は減ったが、その後は増加傾向にある。グループ指導会参加者は、減少していたが、24年度は増加に転じた。これらは、核家族化等の進展により、地域の中で子育てに対する支援が得にくくなり、行政に対応を求めているものと思われる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
相談対象となる児童は被害待児や発達に課題がある児童であったり、保護者に課題があったりする上、相談者が相談員に対し、より高度な専門性を求めることから、相談件数の増加に伴い、きめ細かな対応が難しい状況にある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
家庭児童相談を担当する家庭児童相談室は、埼玉県内のどの市町村にも設置されている。市町村ごとに、グループ指導会や養育支援訪問事業の実施の有無、家庭児童相談員の担当業務に違いがある。川越市では家庭児童相談員は主に養育相談を行っており、平成23年度からは児童虐待防止SOSセンターの電話対応も行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
複雑多様化する児童の養育相談は、何度も訪問を必要とし、解決までに時間を要することから、事業を縮小・廃止することは市民サービスの低下となる。また、児童虐待を増加させる恐れがある。	

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		こども未来部				こども安全課	こども相談担当
事務事業名称		24	37	01	00	家庭児童相談	
今後3年間の方向性	25年度	継続		子育てに悩む保護者の相談にのり、安心して子育てができる環境づくりに努めます。グループ指導会の継続と、養育相談の充実で、特に発達に心配のあるこどもの保護者を支援します。また、CSP事業を適切に実施し、児童虐待の未然防止を含めた親支援に努めます。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					